日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed th this Office.

出願年月日

2003年 1月22日

Date of Application:

特願2003-013564

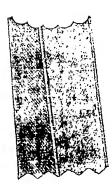
pplication Number:

[JP2003-013564]

願 人 aplicant(s):

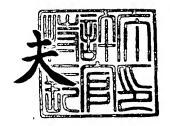
セイコーエプソン株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 2月10日





【書類名】

特許願

【整理番号】

J0095374

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B41J 2/01

【発明者】

【住所又は居所】

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株

式会社内

【氏名】

窪田 和英

【特許出願人】

【識別番号】

000002369

【氏名又は名称】

セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】

100099195

【弁理士】

【氏名又は名称】

宮越 典明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

030889

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

9900310

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 インクジェット記録方法及びインクジェット記録装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録ヘッドによって記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて混合ドットを設けるインクジェット記録方法であって、前記混合ドットの径を測定することにより、前記クリアインクのドット抜けの有無を判定するドット抜け検出工程を有するインクジェット記録方法。

【請求項2】 前記ドット抜け検出工程は、前記混合ドットの径が所定の基準値超過である場合を前記クリアインクのドット抜けが無しと判定し、前記混合ドットの径が前記所定の基準値以下である場合を前記クリアインクのドット抜けが有りと判定する工程である請求項1に記載のインクジェット記録方法。

【請求項3】 前記記録媒体の前記混合ドットとは別の領域に、前記画像形成用インクを単独で記録することにより単ドットを設け、前記単ドットの径に基づいて前記基準値を作成する請求項2に記載のインクジェット記録方法。

【請求項4】 前記基準値を下記式を満たすように作成する請求項3に記載のインクジェット記録方法。

基準値=単ドットの径+ α ($\alpha \ge 0$)

【請求項 5 】 前記クリアインクの表面張力が $40 \, \text{mN/m}$ 以下である請求項 $1 \sim 4 \, \text{のいずれかに記載のインクジェット記録方法。}$

【請求項6】 前記ドット抜け検出工程により、前記クリアインクのドット 抜けが無しと判定された場合はインクジェット記録を行い、前記クリアインクの ドット抜けが有りと判定された場合は、前記記録ヘッドのクリーニングを行う請 求項1~5のいずれかに記載のインクジェット記録方法。

【請求項7】 記録ヘッドによって記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて混合ドットを設けることのできるインクジェット記録装置であって、前記混合ドットの径を測定できるドット径測定手段と、前記混合ドットの径に応じて前記クリアインクのドット抜けの有無を判定できる判定手段と、前記記録ヘッドをクリーニングできるクリーニング機構と、前記判定手段の判定結果に応じて"前記記録ヘッドによるインクジェット記録"及び"前記記録ヘッドに

対する前記クリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できる制御手段とを具備するインクジェット記録装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、インクジェット記録方法及びインクジェット記録装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

インクジェット記録方法は、周知のように微細なノズルからインクジェット記録用インクを小滴として吐出して、記録媒体の表面に多数のドットを形成することにより、文字や図形等の画像を紙等に記録する方法である。

[0003]

このようなインクジェット記録方法としては、電歪素子を用いて電気信号を機械信号に変化して、ノズルヘッド部分に貯えたインクを断続的に吐出して記録媒体表面に文字や記号を記録する方法や、ノズルヘッド部分に貯えたインクを吐出部分に極めて近い個所で急速に加熱し泡を発生させ、その泡による体積膨張で断続的に吐出することで記録媒体表面に文字や記号を記録する方法などが開発、実用化されている。

[0004]

インクジェット記録方法によれば、高解像度で高品位な画像を高速且つ簡便に 印刷することが可能で、特に、近年はカラー印刷においては写真に代わりうる画 像形成方法となってきている。

[0005]

インクジェット記録に使用できるインクとしては、染料を着色剤とする水系染料インクと、顔料を着色剤とする水系顔料インクとが広く知られている。水系顔料インクは、耐候性に優れた印刷物を作製できるという利点を有している。しかし、顔料単独では水性溶媒に分散しにくいことから、通常、水系顔料インクには、顔料を分散させるための高分子型分散剤が所定濃度で含有されている。

[0006]

ところで、例えば写真調の画像をインクジェット記録方法によって再現する場合、通常、印字濃度が高い領域に関してはドットの密度が高くなるように、印字濃度が低い領域に関してはドットの密度が低くなるようにインクジェット記録が行われる。

[0007]

しかしながら、インクとして、特に、前記した水系顔料インクを使用する場合、ドットの密度が高くなる領域(高duty領域)には、ドットの密度が低くなる領域(低duty領域)と比較して、より多くの水系顔料インクが存在することになり、これに応じて、より多くの高分子型分散剤が存在することとなる。そして、高分子型分散剤は、通常、光沢性を有することから、印刷物の高duty領域では高光沢となり、低duty領域では低光沢となって、再現しようとする画像の内容によっては、印刷物全体として観た場合に、光沢ムラが顕在化するという問題があった。

[0008]

この問題を解決すべく、光沢性を付与できるクリアインクを、前記印刷物に対して、さらに、「低duty領域>高duty領域」となる量で印刷し、高duty領域と低duty領域の間における光沢性の格差を低減することによって、前記した光沢ムラの問題を解消しようとする技術が知られている。

[0009]

一方、インクジェット記録による画像の品質を保持するためには、ドット抜け のないことが要求される。 "ドット抜け"とは、インクジェット記録装置に搭載 される記録ヘッドのノズルに不良が生じるなどして、本来ドットが形成されるべ き位置に、ドットが形成されない現象をいう。

[0010]

ドット抜けの検出方法としては、図5に示すように、記録ヘッド110から用紙112に至るまでのインク111を挟むように、光Lを射出する発光部113と、前記光Lを受ける受光部114とを設け、次いで、インク111を所定の間隔で連続して飛行させることによって、前記光Lが前記インク111によって間欠的に遮られることに基づく検出パルスを作成し、この検出パルスのパルス間隔

を所定のしきい値と比較する方法が知られている(特許文献1参照)。

 $[0\ 0\ 1\ 1]$

【特許文献1】

特開2002-192740公報

[0012]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特許文献1に記載の方法は、記録ヘッド110から適正なタイミングでインク111が滴下された場合に、発光素子113から出された光Lがインク111によって所定のタイミングで遮られるか否かを検出することによって、ドット抜けを検出するものであり、クリアインクを使用する場合は、光Lがクリアインクによって遮られにくいことから、クリアインクのドット抜けを検出することは困難であった。

 $[0\ 0\ 1\ 3]$

本発明は、このような問題点に鑑みてなされたものであり、その目的は、記録 媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて記録する場合に、クリアイ ンクのドット抜けを確実に検出できるインクジェット記録方法、及び、画像を確 実に再現可能なインクジェット記録装置を提供することにある。

 $[0\ 0\ 1\ 4\]$

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明者は、画像形成用インクと透明なクリアインクとを重ねて記録する場合、そのドット径が、インク単独によるドットと比較して拡径することを見出し、これによって本発明を完成したものである。すなわち、本発明の技術的構成及びその作用は以下の通りである。

[0015]

請求項1に係るインクジェット記録方法は、記録ヘッドによって記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて混合ドットを設けるインクジェット記録方法であって、混合ドットの径を測定することにより、クリアインクのドット抜けの有無を判定するドット抜け検出工程を有することを特徴としている。

 $[0\ 0\ 1\ 6]$

クリアインクのドット抜けが発生した混合ドットは、画像形成用インクのみから構成されるなどして、その径は、クリアインクのドット抜けが発生しなかった場合と比較して、拡径しない、あるいは、拡径の度合いが不十分である。正常時における拡径の度合いは、クリアインクのドット抜けが発生しない場合の結果から、予め知ることができるので、前記方法のように混合ドットの径を測定することにより、クリアインクのドット抜けの有無を判定できる。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

請求項2に係るインクジェット記録方法は、ドット抜け検出工程が、混合ドットの径が所定の基準値超過である場合をクリアインクのドット抜けが無しと判定し、混合ドットの径が所定の基準値以下である場合をクリアインクのドット抜けが有りと判定する工程であることを特徴としている。

例えば、基準値を"画像形成用インクのみのドットの径"~"画像形成用インクとクリアインクとが重なってなるドットの径"の範囲内に設定し、請求項2に係る方法のようにすることによって、クリアインクのドット抜けをより確実に判定できる。

[0018]

請求項3に係るインクジェット記録方法は、記録媒体の混合ドットとは別の領域に、画像形成用インクを単独で記録することにより単ドットを設け、単ドットの径に基づいて基準値を作成することを特徴としている。

このような方法によれば、混合ドットの作成に適用される条件(画像形成用インクや記録媒体の種類、環境条件(湿度、温度)等)と同一の条件で、単ドットを作製することができる。そして、このような単ドットの径は、上記条件が確実に反映され得るから、これに基づいて作成された基準値の信頼性は高い。よって、請求項3に係る方法のようにすることで、クリアインクのドット抜けをより正確に判定できる。

[0019]

本発明者らは、請求項3の方法において、基準値を下記式を満たすように作成 することにより、クリアインクのドット抜けを確実に判定できることを見出した 基準値=単ドットの径+ α ($\alpha \ge 0$)

よって、請求項4に係るインクジェット記録方法は、請求項3において、基準 値を下記式を満たすように作成することを特徴とする。

基準値=単ドットの径+ α ($\alpha \ge 0$)

[0020]

請求項5に係るインクジェット記録方法は、クリアインクの表面張力が40mN/m以下であることを特徴としている。このような方法によれば、"画像形成用インクのみのドットの径"と"画像形成用インクとクリアインクとが重なってなるドットの径"との差を十分に確保できるので、クリアインクのドット抜けをより容易に判定できる。

[0021]

請求項6に係るインクジェット記録方法は、ドット抜け検出工程により、クリアインクのドット抜けが無しと判定された場合はインクジェット記録を行い、クリアインクのドット抜けが有りと判定された場合は、記録ヘッドのクリーニングを行うことを特徴としている。

ところで、従来、印刷休止などにより記録ヘッドを作動させない状態が長期間 続いた後で、再度、記録ヘッドを作動させようとする際には、記録ヘッドのクリ ーニングが、通常、強制的になされていた。しかしながら、請求項6の方法によ れば、印刷再開時の場合であっても、クリアインクのドット抜けが無しと判定さ れれば、記録ヘッドのクリーニングを行うことなく、インクジェット記録を再開 することができる。よって、クリーニングに掛かる時間等の負担を低減できる。

[0022]

請求項7に係るインクジェット記録装置は、記録ヘッドによって記録媒体上に 画像形成用インクとクリアインクとを重ねて混合ドットを設けることのできるインクジェット記録装置であって、混合ドットの径を測定できるドット径測定手段 と、混合ドットの径に応じてクリアインクのドット抜けの有無を判定できる判定 手段と、記録ヘッドをクリーニングできるクリーニング機構と、判定手段の判定 結果に応じて"記録ヘッドによるインクジェット記録"及び"記録ヘッドに対す るクリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できる制御手段とを

7/

具備している。

このような構成によれば、前記したように、混合ドットの径によってクリアインクのドット抜けの有無を判定するとともに、この判定結果によって、"記録へッドによるインクジェット記録"及び"記録ヘッドに対するクリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できるように構成されているので、前記混合ドットから構成される画像を確実に再現可能なインクジェット記録装置とすることができる。

[0023]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法及びインクジェット 記録装置を図面に基づいて説明する。

[0024]

本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法は、図1に示す本発明の実施 形態に係るインクジェット記録装置5を用いて好適に実施できる。

先ず、本発明の実施形態に係るインクジェット記録装置 5 について詳細に説明する。インクジェット記録装置 5 は、記録ヘッドによって記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて混合ドットを設けることのできるインクジェット記録装置であり、混合ドットの径を測定できるドット径測定手段と、混合ドットの径に応じてクリアインクのドット抜けの有無を判定できる判定手段と、記録ヘッドをクリーニングできるクリーニング機構と、判定手段の判定結果に応じて"記録ヘッドによるインクジェット記録"及び"記録ヘッドに対するクリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できる制御手段とを具備している。

[0025]

より具体的には、図1に示すように、インクジェット記録装置5は、印刷部5 1、排出ローラ52、及び排出ローラ52に伴って回転する従動ローラ53を有 している。印刷部51で画像が記録された記録紙55は、排出ローラ52と従動 ローラ53に挟まれて排出される。

[0026]

印刷部 5 1 は、インクカートリッジを載置するキャリッジ 5 4、このキャリッジ 5 4 の記録紙 5 5 に対向する面に設けられインクを吐出する記録ヘッド 5 6、タイミングベルト 5 7、キャリッジモータ 5 8、クリアインクカートリッジ 5 9及び画像形成用インクカートリッジ 6 0 を有している。

[0027]

また、このインクジェット記録装置5は、前記クリーニング機構として、印刷部51の記録ヘッド56から排出されたインクを廃液として搬送するインク廃液搬送部70と、ワイピング手段80とを備えている。

[0028]

インク廃液搬送部70は、記録ヘッド56の吐出口を封止するキャッピング手段72と、ポンプ76とを有している。そして、記録ヘッド56の吐出口内の異物やキャッピング手段72に吐出されたインクは、ポンプ76により吸引されて排出される。

[0029]

上記キャッピング手段72は、記録紙55の供給径路としての印刷領域外のい わゆるホームポジションに配置される。

[0030]

ワイピング手段80は弾性を有しており、キャッピング手段72の記録領域側の端部近傍に配置される。このワイピング手段80は、二色成形法により、キャッピング手段72と一体に射出成形される。

[0031]

このインクジェット記録装置 5 は、キャリッジモータ 5 8 がタイミングベルト 5 7 を駆動することにより、キャリッジ 5 4 がガイド軸(図示せず)に案内され て記録紙 5 5 の給送方向に対し略直角に往復移動する。

[0032]

キャリッジ54の記録紙55に対向する側には、上記記録ヘッド56が搭載される。キャリッジ54の上部には、記録ヘッド56にインクを供給するクリアインクカートリッジ59及び画像形成用インクカートリッジ60が着脱可能に装着されている。

図2に示すように、記録ヘッド56には、記録紙55に対向する面に、クリアインクの吐出口 $C1\sim Cm$ 、及び、画像形成用インクの吐出口 $P_{11}\sim P_{nm}$ が設けられている。ここで、nは1以上の整数を表し、画像形成用インクの吐出口のX方向における順番を示している。一方、mは1以上の整数を表し、クリアインク及び画像形成用インクの吐出口のY方向における順番を示している。

[0033]

また、キャリッジ54には、記録紙55上のドットの径を検出できるドット径 測定手段としてCCDカメラ(図示せず)が設けられている。

CCDカメラは、CCDカメラにより測定されたドットの径に応じてクリアインクのドット抜けの有無を判定できる判定装置(図示せず)と電気的に接続しており、さらにこの判定装置は、前記機能を有する制御装置(図示せず)と電気的に接続している。判定装置には、予め、CCDカメラにより測定されたドットの径と比較するための基準値dが記憶されている。基準値dは、使用されるクリアインク、画像形成用インク及び記録媒体の種類や外部環境因子(湿度、温度)等を鑑みて、適宜、設定されている。また、制御装置は、判定装置によってクリアインクのドット抜けが無しと判定された場合は、記録ヘッド56を駆動してインクジェット記録を行い、クリアインクのドット抜けが有りと判定された場合は、クリーニング機構を駆動し、記録ヘッド56をクリーニングするように構成されている。

[0034]

次に、インクジェット記録装置5を使用する本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法について説明する。

先ず、記録媒体の所定位置に、図3(a)に示すように、記録ヘッド56に設けられた画像形成用インクの吐出口 $P_{11} \sim P_{nm}$ のうち、Y方向におけるいずれかの一列を使って、単ドット $SD1 \sim SDm$ を設ける(mは前記同様)。記録媒体としては、普通紙やインクジェット用記録媒体(インクジェット記録用インクを受容するためのインク受容層が表面に設けられた記録媒体)などの公知のものを採用できる。

[0035]

次いで、図3(b)に示すように、単ドットSD1~SDmに被さるように、記録ヘッド56に設けられたクリアインクの吐出口C1~Cmからクリアインクを吐出し、混合ドットMD1~MDmを作製する(mは前記同様)。本明細書において、"混合ドット"とは、クリアインクの吐出口C1~Cmの不良の有無にかかわらず、クリアインクの吐出操作がなされた後における記録媒体上のドットのことの指すものとする。

[0036]

次に、混合ドットMD1~MDmの径d1~dmをCCDカメラにて測定する(mは前記同様)。そして、測定されたd1~dmを予め設定された所定の基準値dと比較して、クリアインクのドット抜けを検出する(ドット抜け検出工程)。本実施形態では、基準値dを"画像形成用インクのみのドットの径"~"画像形成用インクとクリアインクとが重なってなるドットの径"の範囲内で設定しており、混合ドットの径d1~dmが基準値d超過である場合をクリアインクのドット抜けが無しと判定し、混合ドットの径が基準値d以下である場合を前記クリアインクのドット抜けが有りと判定する。例えば、混合ドットMD1の径d1がdを超える場合は、クリアインクのドット抜けが無しと判定し、クリアインクの吐出口C1から問題なくクリアインクが吐出されたものと判断する。一方、混合ドットMD2の径d2がd以下の場合は、クリアインクのドット抜けが有りと判定し、クリアインクの吐出口C2に何らかの不具合が生じたことにより、クリアインクが正常に吐出されなかったものと判断する。

[0037]

画像形成用インクとしては、公知の水系染料インク及び水系顔料インクをいずれも使用できる。

ここで、通常、水系顔料インクは、無機顔料や有機顔料等の顔料と、顔料を分散させるための高分子型分散剤が含有されている。

無機顔料としては、酸化チタン、酸化鉄、カーボンブラック等が挙げられる。 また、有機顔料としては、アゾ顔料(アゾレーキ、不溶性アゾ顔料、縮合アゾ顔料、キレートアゾ顔料などを含む。)、多環式顔料(フタロシアニン顔料、ペリレン顔料、ペリノン顔料、アントラキノン顔料、キナクリドン顔料、ジメチルキ ナクリドン顔料、ジオキサン顔料、チオインジゴ顔料、イソインドリノン顔料、 キノフラノン顔料、ジケトピロロピロール顔料など)、ニトロ顔料、ニトロソ顔 料、アニリンブラックなどが挙げられる。

[0038]

更に詳しくは、黒インクとして使用される顔料として、以下のカーボンブラッ クが例示される。三菱化学製のNo.2300, No.900, MCF88, No.33, No.40, No.45, No.52, MA7, MA8, MA100, No2200B等が、コロンビアンカーボン製の Raven C, Raven5750, Raven5250, Raven5000, Raven3500, Raven1255, Raven700 等が、キ ャボット社製のRegal 400R, Regal 330R, Rega 1660R, Mogul L, Monarch 700, M onarch 800, Monarch 880, Monarch 900, Monarch 1000, Monarch 1100, Monarc h 1300, Monarch 1400 等が、デグッサ社製のColor Black FW1, Color Black FW 2, Color Black FW2V, Color Black FW18, Color Black FW200, Color Black S1 50. Color Black S160, Color Black S170, Printex 35, Printex U, Printex V , Printex 140U, Special Black 6, Special Black 5, Special Black 4A, Spec ial Black 4 等が使用できる。イエローインクに使用される顔料としては、 C.I . Pigment Yellow 1, C. I. Pigment Yellow 2, C. I. Pigment Yellow 3, C. I. Pigme nt Yellow 12, C.I. Pigment Yellow 13, C.I. Pigment Yellow 14, C.I. Pigment Yellow 16, C.I.Pigment Yellow 17, C.I.Pigment Yellow 73, C.I.Pigment Yel low 74, C.I. Pigment Yellow 75, C.I. Pigment Yellow 83, C.I. Pigment Yellow 93, C.I.Pigment Yellow 95, C.I.Pigment Yellow 97, C.I.Pigment Yellow 98 , C.I. Pigment Yellow 114, C.I. Pigment Yellow 128, C.I. Pigment Yellow 129 , C.I. Pigment Yellow 151, C.I. Pigment Yellow 154, C.I. Pigment Yellow 180 等が挙げられる。また、マゼンタインクに使用される顔料としては、C. I. Pigmen t Red 5, C. I. Pigment Red 7, C. I. Pigment Red 12, C. I. Pigment Red 48 (Ca), C.I. Pigment Red 48(Mn), C.I. Pigment Red 57(Ca), C.I. Pigment Red 57:1, C. I. Pigment Red 112, C. I. Pigment Red 122, C. I. Pigment Red 123, C. I. Pigment Red 168, C.I. Pigment Red 184, C.I. Pigment Red 202 等が挙げられる。シア ンインクに使用される顔料としては、C.I.Pigment Blue 1, C.I.Pigment Blue 2 , C.I.Pigment Blue 3, C.I.Pigment Blue 15, C.I.Pigment Blue 15:3, C.I.Pi

gment Blue 15:34, C.I.Pigment Blue 16, C.I.Pigment Blue 22, C.I.Pigment Blue 60, C.I.Vat Blue 4, C.I.Vat Blue 60 等が挙げられる。ただし、これらに限定されるものではない。

顔料のインク全量に対する含有量は、好ましくは4~15%重量%、より好ましくは4~8重量%の範囲とされている。

[0039]

高分子型分散剤の好ましい例としては天然高分子が挙げられ、その具体例とし ては、にかわ、ゼラチン、ガゼイン、アルブミンなどのタンパク質類、アラビア ゴム、トラガントゴムなどの天然ゴム類、サボニンなどのグルコシド類、アルギ ン酸及びアルギン酸プロピレングリコールエステルアルギン酸トリエタノールア ミン、アルギン酸アンモニウムなどのアルギン酸誘導体、メチルセルロース、カ ルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、エチルヒドロキシセ ルロースなどのセルロース誘導体などが挙げられる。さらに、高分子分散剤の好 ましい例としては合成高分子も挙げられ、ポリビニルアルコール類、ポリビニル ピロリドン類、ポリアクリル酸、アクリル酸-アクリルニトリル共重合体、アク リル酸カリウム-アクリルニトリル共重合体、酢酸ビニル-アクリル酸エステル 共重合体、アクリル酸ーアクリル酸エステル共重合体などのアクリル系樹脂、ス チレンーアクリル酸共重合体、スチレンーメタクリル酸共重合体、スチレンーメ タクリル酸-アクリル酸エステル共重合体、スチレン-α-メチルスチレン-ア クリル酸共重合体、スチレンーαーメチルスチレンーアクリル酸ーアクリル酸エ ステル共重合体などのスチレンーアクリル樹脂、スチレンーマレイン酸共重合体 、スチレン-無水マレイン酸共重合体、ビニルナフタレン-アクリル酸共重合体 、ビニルナフタレンーマレイン酸共重合体、及び酢酸ビニルーエチレン共重合体 、酢酸ビニルー脂肪酸ビニルエチレン共重合体、酢酸ビニルーマレイン酸エステ ル共重合体、酢酸ビニルークロトン酸共重合体、酢酸ビニルーアクリル酸共重合 体などの酢酸ビニル系共重合体及びそれらの塩が挙げられる。これらの中で、特 に疎水性基を持つモノマーと親水性基を持つモノマーとの共重合体、及び疎水性 基と親水性基を分子構造中に併せ持ったモノマーからなる重合体が好ましく、共 重合体は、ランダム共重合体、ブロック共重合体のいずれであってもよい。上記 の塩としては、ジエチルアミン、アンモニア、エチルアミン、トリエチルアミン、プロピルアミン、イソプロピルアミン、ジプロピルアミン、ブチルアミン、イソブチルアミン、トリエタノールアミン、ジエタノールアミン、アミノメチルプロパノール、モルホリンなどの塩が挙げられる。塩を形成するためのこれら化合物は、塩を形成する前の有機物からなる分散剤の中和当量以上であればよいが、印字後の定着性の点から中和当量の約1.3倍位の添加量が好ましい。

これらの共重合体は、重量平均分子量が1000~50000であるのが好ましく、より好ましくは3000~10000である。

このような高分子型分散剤の添加量は、顔料に対して好ましくは $1 \sim 50$ 重量%、より好ましくは $2 \sim 30$ 重量%の範囲とされている。

[0040]

特に、以上に例示したような水系顔料インクは、水系顔料インクの分散安定性や1ドットでの画像品質の観点からは、最適となるように設計され得るものの、高分子型分散剤が光沢性を有していることによって、高duty領域と低duty領域の間における光沢性の格差が生じ、印刷物全体として観た場合に、光沢ムラが顕在化しやすい。これを解消すべく、クリアインクを、「低duty領域>高duty領域」となる量で印刷するなどして、高duty領域と低duty領域の間における光沢性の格差を低減しようとする場合、前記したドット抜け検出工程を有する本発明の実施形態のインクジェット記録方法は非常に有効である。

[0041]

次に本発明の実施形態にて好適に使用できるクリアインクについて説明する。 クリアインクは、光沢性を付与できるインクであり、水とポリマー微粒子とを 含み、かつ、着色剤を含まない形態、あるいは、水とポリマー微粒子と色相が視 認されない量の着色剤とを含む形態(例えば、明度の高いイエローの染料などを 所定の目的のために極微量で含有する形態)を好適に例示できる。

[0042]

ポリマー微粒子を構成するポリマーの具体例としては、アクリル系樹脂、酢酸 ビニル系樹脂、スチレンーブタジエン系樹脂、塩化ビニル系樹脂、アクリルース チレン系樹脂、ブタジエン樹脂、スチレン系樹脂、架橋アクリル樹脂、架橋スチ レン樹脂、ベンゾグアナミン樹脂、フェノール樹脂、シリコーン樹脂、メタクリル酸樹脂、ウレタン樹脂、アクリルアミド樹脂、エポキシ樹脂、またはこれらの混合物が挙げられる。また、これらのポリマーは、共重合の態様によっては制限されず、例えばブロックコポリマー、ランダムコポリマーなどの形態で存在するものであっても良い。

ポリマー微粒子は、特に、アクリル酸エステル及び/又はメタクリル酸エステルを主成分とするポリマーを含んでなるものが好ましい。

[0043]

前記ポリマー微粒子は、クリアインク中においてエマルジョンを形成してコロイド分散することが好ましい。すなわち、ポリマー微粒子は、エマルジョンの形でクリアインク中に添加されるのが好ましい。

[0044]

前記ポリマー微粒子の平均粒子径は、70nm以上であることが好ましく、さらに好ましくは100nm以上、150nm以下である。ポリマー微粒子径がこの範囲内であると、水中においてポリマー微粒子がエマルジョンを形成し易くなり、高品位な記録画像が得られる。

[0045]

上記クリアインクにおいて、ポリマー微粒子をこのような特定の物性を有する ものとすると、クリアインク中においてポリマー微粒子が乳白色のエマルジョン となって分散する。

[0046]

前記ポリマー微粒子のガラス転移温度(Tg; JIS K6900に従い測定)は、光沢性向上及び記録画像の安定性向上の観点からは、好ましくは20 \mathbb{C} 以下であり、より好ましくは10 \mathbb{C} 以下である。

[0047]

前記ポリマー微粒子の最低造膜温度(MFT)は、光沢性向上及び記録画像の安定性向上の観点からは、好ましくは20℃以下、より好ましくは0℃以下である。前記ポリマー微粒子の最低造膜温度(MFT)がこの範囲内であると、さらに記録画像の非印字部分における光沢性向上の効果が顕著である。

[0048]

前記ポリマー微粒子の重量平均分子量(Mw)は、光沢性向上及び記録画像の安定性向上の観点からは、好ましくは10万以上、100万以下であり、より好ましくは40万以上、60万以下である。前記ポリマー微粒子の重量平均分子量(Mw)がこの範囲内であると、さらに記録画像の非印字部分における光沢性向上の効果が顕著である。

[0049]

上記のポリマー微粒子の含有量(固形分換算量)は、光沢性向上及び記録画像の安定性向上の観点からは、クリアインク中、好ましくは0.1重量%以上、5.0重量%以下であり、より好ましくは0.1重量%以上、2.0重量%以下である。

[0050]

ポリマー微粒子は一種添加してもよく、あるいは、これらのうち二種以上を混合して添加してもよい。混合して添加する場合には、これらの合計含有量がインク中このましくは0.1重量%以上、5.0重量%以下(より好ましくは0.1 重量%以上、2.0重量%以下)である。

[0051]

水としては、イオン交換水、限外濾過水、逆浸透水、蒸留水等の純水、又は超純水の何れも好ましく用いることができる。また、これらの水を、紫外線照射又は過酸化水素添加等により滅菌処理したものを用いると、カビやバクテリアの発生が抑制されるため、さらに好ましい。

[0052]

上記水系染料インク、水系顔料インク及びクリアインク(これらを総称して、 以下、単にインクともいう)は、さらに、アセチレングリコール系化合物、アセ チレンアルコール系化合物、又はポリシロキサン系化合物のいずれかを界面活性 剤として含有してもよい。

[0053]

これにより、発色性及び光沢性を劣化させることなく、インクの吐出安定性を 高めることができる。

[0054]

界面活性剤の含有量は、インク中好ましくは 0.1 重量%以上、3.0 重量%以下であり、より好ましくは 0.1 重量%以上、1.0 重量%以下である。

[0055]

クリアインクの表面張力は、吐出安定性向上の観点から、好ましくは $15\,\mathrm{mN}$ / m以上、 $45\,\mathrm{mN}$ / m以下であり、より好ましくは $25\,\mathrm{mN}$ / m以上、 $35\,\mathrm{mN}$ N / m以下である。

クリアインクの表面張力は、本発明の実施形態に係る方法を実施する観点からは、40mN/m以下であるのが好ましい。これにより、"画像形成用インクのみのドットの径"と"画像形成用インクとクリアインクとが重なってなるドットの径"との差を十分に確保できるので、クリアインクのドット抜けをより容易に判定できる。

[0056]

アセチレングリコール系化合物としては、オルフィンE1010、STG、Y(何れも商品名、日信化学社製)、サーフィノール82、104、440、465、485(何れも商品名、Air Products and Chemicals Inc.製)等の市販品を用いることができる。

[0057]

アセチレンアルコール系化合物としては、3, 5-ジメチル-1-ヘキシン-3オール、<math>2, 4-ジメチル-5-ヘキシン-3-オール、サーフィノール<math>6 1 (商品名、Air Products and Chemicals Inc. 製) 等を用いることができる。

[0058]

ポリシロキサン系化合物としては、下記の一般式で表わされる化合物等を用いることができる。

[0059]

【化1】

(式中、 $R^1 \sim R^9$ は、独立して C_{1-6} アルキル基を表し、j、k及びxは独立して1以上の整数を表し、EOはエチレンオキシ基を表し、POはプロピレンオキシ基を表し、m及びnは0以上の整数を表すが、m+nは1以上の整数を表し、EO及びPOは [] 内においてその順序は問わず、ランダムであってもブロックであってもよい。)

インクは、さらに、グリコールエーテル系化合物又はアルキルジオール系化合物を含んでいてもよい。これら化合物を溶剤として用いることにより、発色性及び光沢性を低下させることなく、記録画像の画像品質を高めることができる。これら化合物の含有量(複数種を混合する場合にはその総量)は、画像品質の向上の観点から、インク中好ましくは1.0重量%以上、30重量%以下であり、より好ましくは1.0重量%以上、10重量%以下である。

[0060]

グリコールエーテル系化合物としては、トリエチレングリコールモノブチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、プロピレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブールモノメチルエーテル等が挙げられる。特に、トリエチレングリコールモノブチルエーテルが好適である。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

アルキルジオール系化合物としては、1, 2-ヘキサンジオール、1, 2-ペンタンジオール等が挙げられる。特に、1, 2-ヘキサンジオールが好適である。

[0062]

インクは、さらに、多価アルコール系化合物を含有していてもよい。多価アル

コール系化合物としては、グリセリン、エチレングリコール、トリエチレングリコール、プロピレングリコール、ジエチレングリコール、ペンタメチレングリコール、トリメチレングリコール、2ーズテンー1,4ージオール、2ーエチルー1,3ーへキサンジオール、2ーメチルー2,4ーペンタンジオール、ジプロピレングリコール、テトラエチレングリコール等の水溶性の有機溶剤が挙げられる。特に、グリセリンが好適である。

[0063]

多価アルコール系化合物の含有量(複数種を混合する場合にはその総量)は、インク中好ましくは5.0重量%以上、40重量%以下、より好ましくは10重量%以上、30重量%以下である。

[0064]

インクは、必要に応じてインクジェット記録用の水性インク組成物に一般的に 用いられている溶媒をさらに含むことができる。そのような溶媒としては、2 -ピロリドン、トリエタノールアミン、糖等が挙げられる。

糖の具体例としては、単糖類、二糖類、オリゴ糖類(三糖類および四糖類を含む)および多糖類が挙げられ、好ましくはグルコース、マンノース、フルクトース、リボース、キシロース、アラビノース、ガラクトース、アルドン酸、グルシトール、ソルビット、マルトース、セロビオース、ラクトース、スクロース、トレハロース、マルトトリオース、等が挙げられる。ここで多糖類とは広義の糖を意味し、アルギン酸、 α ーシクロデキストリン、セルロース等自然界に広く存在する物質を含む意味に用いることとする。また、これらの糖類の誘導体としては、前記した糖類の還元糖(例えば、糖アルコール(一般式HOCH2(CHOH) n CH2OH(ここで、n = 2 ~ 5 の整数を表す)で表わされる)、酸化糖(例えば、アルドン酸、ウロン酸等)、アミノ酸、チオ糖等が挙げられる。特に糖アルコールが好ましく、具体例としてはマルチトール、ソルビット等が挙げられる。また市販品としては、HS-300、500(登録商標林原商事)等を入手することができる。

[0065]

また、インクは、助剤をさらに含むことができる。そのような助剤としては、

p H調整剤、キレート剤、防腐剤、防錆剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、酸素吸収剤、耐擦性向上剤等が挙げられる。

[0066]

以上のように、本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法によれば、画像形成用インクと透明なクリアインクとを重ねて記録する場合、そのドット径が、インク単独によるドットと比較して拡径することを利用して、クリアインクのドット抜けを検出できるので、透明なクリアインクが画像形成用インクからなるドットの上に被せられているか否かを確実に検出できる。

[0067]

なお、本発明の実施形態としては、記録媒体の混合ドットとは別の領域に、画像形成用インクを単独で記録することにより単ドットを設け、単ドットの径に基づいて基準値を作成しても良い。これにより、混合ドットの作成に適用される条件(画像形成用インクや記録媒体の種類、環境条件(湿度,温度)等)が確実に反映されるので、基準値の信頼性を高くすることができる。

より具体的には、混合ドットを設ける領域とは異なる領域Iに単ドットを設け、この単ドットの径を測定し、基準値を下記式を満たすように作成する(第一工程:図4(a)参照)、前記領域Iとは異なる領域IIに混合ドットの作成し、この混合ドットの径を測定する(第二工程:図4(b)参照)、混合ドットの径を基準値と比較してクリアインクのドット抜けの判定を行う(第三工程)の順で実施する方法を好適に例示できる。

基準値=単ドットの径+ α ($\alpha \ge 0$)

[0068]

クリアインクの吐出口C1からのクリアインクと、画像形成用インクの吐出口 P_{a1} (aは1以上n以下の整数で任意。nは前記同様。)からの画像形成用インクとが重なって形成された混合ドットMD1は、前記吐出口 P_{a1} からの画像形成用インクのみによって形成された単ドットSD1に基づく値(単ドットSD1+ α (α \geq 0))を基準値とするのが好ましい。すなわち、混合ドットMDb(α 0 (α 0))を基準値とするのが好ましい。

ここで、αを0を超える値とすることにより、使用条件の相違によって発生する混合ドットの径の誤差を吸収できる。

なお、前記第一工程及び前記第二工程に関し、これらの順番は特に限定されない。

[0069]

また、本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法は、前記ドット抜け検 出工程により、前記クリアインクのドット抜けが無しと判定された場合はインク ジェット記録を行い、前記クリアインクのドット抜けが有りと判定された場合は 、前記記録ヘッドのクリーニングを行う。

本実施形態において、記録ヘッドのクリーニングは、以下に示す(1)~(3) の操作を適宜組み合わせることによって実施できる。

[0070]

- (1) キャリッジ54をホームポジションに向けて、あるいは、ホームポジションから離れるように移動させること、記録ヘッド56とワイピング手段80と を摺接させ、記録ヘッド56の外表面に付着した塵埃などの異物を清掃する。
- (2) キャリッジ54をホームポジションに移動させることにより、記録ヘッド56をキャッピング手段72によりキャップさせるとともに、ポンプ76を作動させて、記録ヘッド56を負圧下に供することによて、インク吐出口内部に詰まった異物を強制的に排出する。
- (3) キャリッジ54をホームポジションに移動させることにより、記録ヘッド56をキャッピング手段72によりキャップさせた状態で、記録ヘッド56とは関係のない駆動信号を印加して、インク滴を吐き出させる(通常、フラッシング操作と呼ばれる)。キャッピング手段72も吐き出されたインクは、ポンプ76を作動させることにより排出する。

[0071]

以上説明したように、本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法によれば、例えば、印刷休止などにより記録ヘッドを作動させない状態が長期間続いた後で、再度、記録ヘッドを作動させようとする際であっても、クリアインクのドット抜けが無い場合には、記録ヘッド56をクリーニングすることなく、そのま

まインクジェット記録を実施できるので、印刷を迅速に行うことができる。

[0072]

また、前記した本発明の実施形態に係るインクジェット記録装置は、前記したように、混合ドットの径によってクリアインクのドット抜けの有無を判定するとともに、この判定結果によって、"記録ヘッドによるインクジェット記録"及び"記録ヘッドに対するクリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できるように構成されている。これにより、クリアインクのドット抜けが無しの場合は"記録ヘッドによるインクジェット記録"を選択し、クリアインクのドット抜けが有りの場合は"記録ヘッドに対するクリーニング機構によるクリーニング"を選択することによって、混合ドットから構成される画像を確実に再現可能なインクジェット記録装置とすることができる。

[0073]

【発明の効果】

本発明のインクジェット記録方法によれば、記録媒体上に画像形成用インクと クリアインクとを重ねて記録する場合に、クリアインクのドット抜けを確実に検 出できるインクジェット記録方法を提供できる。

また、本発明のインクジェット記録装置によれば、記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて記録する場合に、画像を確実に再現可能なインクジェット記録装置を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態に係るインクジェット記録装置を示す概略図である。

【図2】

本発明の実施形態に係るインクジェット記録装置が具備する記録ヘッドを示す概略図である。

【図3】

本発明の実施形態に係るインクジェット記録方法を説明する図である。

【図4】

本発明の他の実施形態に係るインクジェット記録方法を説明する図である。

【図5】

従来のドット抜け検出方法を説明する図である。

【符号の説明】

- 5 インクジェット記録装置
- 5 1 印刷部
- 52 排出ローラ
- 53 従動ローラ
- 54 キャリッジ
- 5 5 記録紙
- 56,110 記録ヘッド
- 57 タイミングベルト
- 58 キャリッジモータ
- 59 クリアインクカートリッジ
- 60 画像形成用インクカートリッジ
- 70 インク廃液搬送部
- 72 キャッピング手段
- 76 ポンプ
- 76 吸引ポンプ
- 80 ワイピング手段
- 111 インク
 - 112 用紙
 - 113 発光素子
 - 114 受光素子
 - C1, C2, Cm クリアインクの吐出口
 - P_{11} , P_{12} , P_{1m} , P_{n1} , P_{n2} , P_{nm} 画像形成用インクの吐出

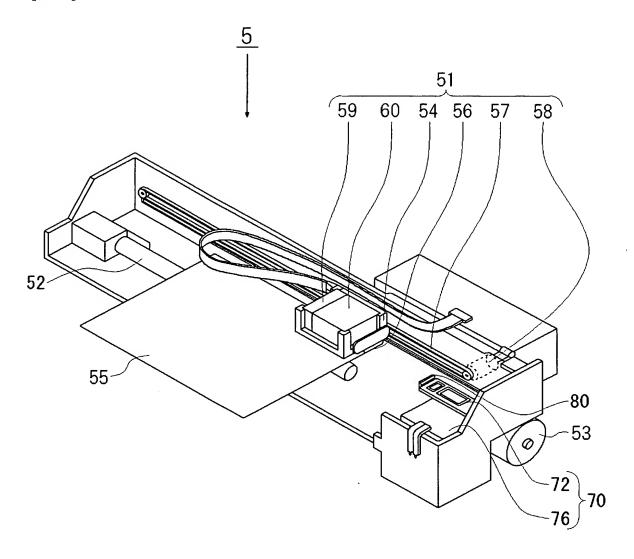
 \Box

SD1, SD2, SDm 単ドット

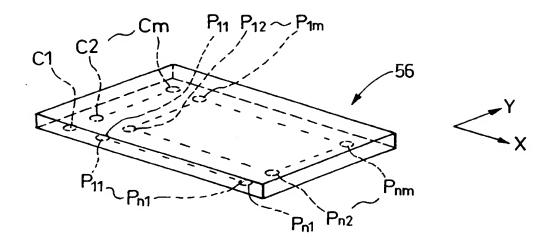
MD1, MD2, MDm 混合ドット

【書類名】 図面

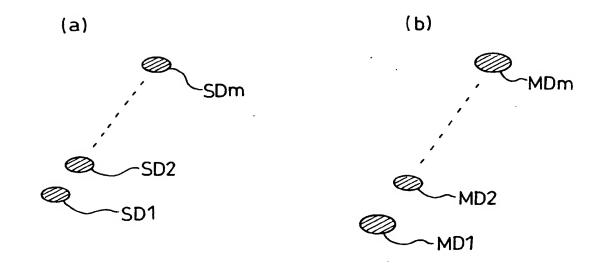
【図1】



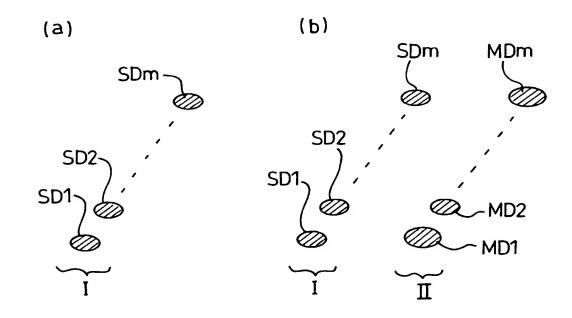
【図2】



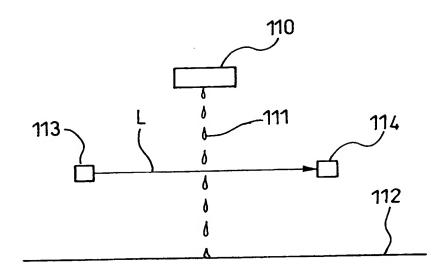
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 記録媒体上に画像形成用インクとクリアインクとを重ねて記録する場合に、クリアインクのドット抜けを確実に検出できるインクジェット記録方法、及び、画像を確実に再現可能なインクジェット記録装置を提供する。

【解決手段】 インクジェット記録方法は、画像形成用インクとクリアインクとが重なってなる混合ドットの径を測定することにより、クリアインクのドット抜けの有無を判定するドット抜け検出工程を有する。インクジェット記録装置5は、混合ドットの径を測定できるドット径測定手段と、混合ドットの径に応じてクリアインクのドット抜けの有無を判定できる判定手段と、記録ヘッド56をクリーニングできるクリーニング機構と、判定手段の判定結果に応じて"記録ヘッド56によるインクジェット記録"及び"記録ヘッド56に対するクリーニング機構によるクリーニング"のいずれかを選択できる制御手段とを具備する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-013564

受付番号 50300097096

書類名 特許願

担当官 第二担当上席 0091

作成日 平成15年 1月31日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 1月22日

特願2003-013564

出願人履歴情報

識別番号

[000002369]

1. 変更年月日

1990年 8月20日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

氏 名 セイコーエプソン株式会社